

■令和5年度 厚生教育委員会 所管事務調査報告

調査テーマ：脱炭素先行地域に関する取り組み

1. 脱炭素先行地域について

国が2020年に2050年度のカーボンニュートラルの宣言をし、2021年には2030年度までに2013年度比50%削減の目標を目指すことが発表され、目標までのロードマップの中で2つの方向性が示された。その概要としては、5年間の集中投資によって、①2030年までに少なくとも脱炭素先行地域を100カ所以上創出すること、また、②脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施することが挙げられた。それらの取り組みにより、地域の脱炭素モデルを全国に伝搬させ、2050年を待たずに脱炭素の達成を目指すことが示されたところである。

2. 本市の現状

本市においても、国の施策に呼応する形で、脱炭素先行地域の計画提案書を第2回募集時に提出し、令和4年11月に選定された。そのことにより、同計画に基づいた本市の脱炭素の取り組みが開始した。

延岡市の脱炭素先行地域の提案名・対象・取組の全体像

提案名	高度成長期を支えた住宅地のカーボンニュートラルによる再生と強靱化モデル ～ニュータウン脱炭素再生戦略～
対象	炭素先行地域の対象：一ヶ岡エリア(北一ヶ岡・南一ヶ岡) 主なエネルギー需要家：2,770世帯、民間施設65施設、公共施設2施設
取組の全体像	高度成長期の九州有数の大住宅団地であり、大部分が南海トラフ地震津波浸水エリアに位置する「一ヶ岡エリア」において、太陽光・蓄電池、ZEH ^(※1) 建替、ZEB ^(※2) 子育て支援施設を導入し、デジタル地域通貨「のべおかCOIN」等を活用してニュータウンのリニューアルと脱炭素化を組み合わせ、災害に強いまちに再生する。循環バスや乗合タクシーのEV化等による、「公共交通網の再構築」、「マイカー依存からの脱却」と「Well-beingなまちづくり」を目指す。

(※1) Net Zero Energy House の略称、(※2) Net Zero Energy Building の略称であり、消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した家・建物のこと

3. 本市の主な取り組み

(1) 延岡脱炭素エネルギーマネジメント株式会社の設立

令和5年3月に脱炭素先行地域の一ヶ岡地区において、事業推進のために延岡脱炭素エネルギーマネジメント株式会社が設立された。さらに、令和5年10月1日に先行地域内において補助申請受付や住民の相談ができる窓口が開設された。令和6年1月末時点において、面談件数93名、電力申込件数19名となっている。

延岡脱炭素エネルギーマネジメント株式会社の事業

事業名	事業内容
地域新電力事業	先行地域内の住宅や事業所に再エネ電力を供給する
再エネ事業	戸建住宅や事業所等に太陽光発電設備や蓄電池を導入する
省エネ事業	エアコンやエコキュート、EV充電器等をリース方式で導入する
窓口事業	住民や事業所からの相談窓口・再エネ事業、省エネ事業の契約窓口開設
普及啓発事業	住民の脱炭素に関する意識、行動変容につながる啓発事業

(2) 住民説明会

脱炭素先行地域における住民説明会を令和5年8月26日、27日に開催し、それぞれ57名ずつ、合計114名の参加があった。そのうち、89名からアンケートの回答があり、さらに連絡先の回答もあった68名に対して、延岡脱炭素エネルギーマネジメント株式会社から詳細な説明や意向調査の確認の連絡を行った。

(3) 脱炭素先行地域内の小学校における取り組み

脱炭素先行地域内に所在する一ヶ岡小学校において、6年生の総合学習の年間テーマを「カーボンニュートラル」としたこともあり、学校側からの依頼も踏まえて学習における説明等を行った。

一ヶ岡小学校における主な実績

日時	内容
令和5年5月11日	一ヶ岡市営住宅A団地N棟屋上において、建築住宅課職員が、一ヶ岡市営住宅建て替えや、D団地における脱炭素型市営住宅、ZEH住宅などについて説明を実施
令和5年7月7日	体育館において、参観日に合わせて6年生、保護者、地域住民向けの講演会を実施
令和5年7月25日	教室において、講師を(株)シンク・オブ・アザーズの難波裕扶子氏に務めていただき、2050カーボンニュートラルゲームを実施
令和5年11月12日	体育館において、参観日に合わせて保護者、地域住民向けに成果発表会を開催。これまで総合学習で調べたカーボンニュートラルについて、「未来のスマートコミュニティー一ヶ岡」と題し、パワーポイントと寸劇を交えて発表。さらに、6年生で作詞・作曲した「未来への一歩～カーボンニュートラルバージョン～」を合唱した。
令和5年11月下旬	発表会の内容をまとめたリーフレットを作成し、市内小学校や、一ヶ岡地域内の区へ配布し、修学旅行先である大分県別府市の駅前においても配布を実施
令和6年1月14日	次項記載の(4)普及啓発イベントにおいても発表を行った。

(4) 普及啓発イベントの開催

令和6年1月14日にカーボンニュートラルに触れると銘打ち、野口遵記念館において4つのカテゴリーに分けた普及啓発イベントを開催した。延べ1,200人以上が来場した。

イベント時の4つのカテゴリー

話に触れる	暮らしの中の脱炭素をテーマに、VTR出演の形でノーベル化学賞受賞した旭化成名誉フェローの吉野彰氏の話や、地元テレビ局のアナウンサー等の進行による身近な脱炭素の講演会・パネルディスカッションを実施
木に触れる	市内木工業者によるおもちゃを展示
物に触れる	脱炭素先行地域の共同提案者であるパナソニックにより、蓄電池、エコキュート、エアコン、IHクッキングヒーターなどの省エネ設備を展示し、来場者に対する省エネ相談会なども実施
車に触れる	市内の自動車ディーラー5社による電気自動車やハイブリット車の展示

(5) 一ヶ岡児童クラブのLED化

一ヶ岡小学校内にある一ヶ岡児童クラブの蛍光灯を調光型のLED照明に交換した。

(6) 脱炭素アプリの構築

脱炭素について市民の意識や行動変容を促していくために、電気代やガソリン代、毎日の取り組み、脱炭素イベントの参加などの取り組みの実施がされるとポイントを付与し、さらにそのポイントをのべおかCOINと交換できるアプリを構築する。3月末に構築完了予定で、4月にリリース予定である。

4. 他自治体の取り組み状況

米子市（鳥取県）

(1) 米子市の現状

脱炭素先行地域に選定されているが、それ以前から同趣旨の取り組みが実施されている。

脱炭素先行地域に選定前からの取り組み

<p>地域電力会社の設立</p>	<p>脱炭素先行地域に先立ち、平成27年に米子市及び地元企業5社が実施主体となり、地域新電力会社を設立。目的は、経済活動の源であるエネルギーの地産地消の実現である。資本金は9,000万円で、米子市も参画し、そのうち9%を保有。地域新電力会社であるローカルエナジー(株)が、地域の発電事業者や相対取引電力市場から電力を調達し、その電力を地域の需要家に供給。主な供給先は公共施設と地域の別の電気事業者となる。</p>
<p>よなご未利用エネルギー活用事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用エネルギーを電気に変換し、有効利用していく取り組み 下水処理場にて発生する消化ガスを処理すると、メタンガスが生じ、従来は処分していたが燃焼することによって電気に変換する。 ・避難所ともなる公民館に太陽光発電を設置し、電力供給を行う取り組み 余った電気は蓄電池に充電することで、市場の単価に応じて上下する電気代の影響を極力減らすことができる。また、災害となった際は、自動で警報感知し、非常用電源に切り替わることとしている。万が一の停電の時にも公民館電力のバックアップとして使用が可能となり、その点では、BCPの取り組みともなる。 ・仮想発電所（VPP）の取り組み 地域に分散している太陽光発電や消化ガス発電といった様々な発電機についてとりまとめて認識し、あたかも1つの発電所のようにバーチャル仮想的に管理するもの。効率的な電気の運用ができる。
<p>トラッキング付非化石証書を活用した取り組み</p>	<p>令和2年11月からトラッキング付非化石証書を利用し、クリーンセンターのバイオマス発電と紐づけした「RE100電気」を米子水鳥公園に供給開始している。</p>

○脱炭素先行地域に関する取り組み

令和4年2月に第1回脱炭素先行地域計画提案書を国に提出し、同年4月に第1回の選考の際の脱炭素先行地域として選定された。

米子市の脱炭素先行地域の提案名・対象・取組の全体像

提案名	地域課題解決を目指した非 FIT 再エネの地産地消と自治体が連携した CO2 排出管理によるゼロカーボンシティの早期実現
対象	炭素先行地域の対象：米子市・境港市の公共施設群等 主なエネルギー需要家：公共施設 608 施設、その他民間施設 2 施設
取組の全体像	米子市・境港市の公共施設（608 施設）等について、ローカルエナジー株式会社と山陰合同銀行が連携して PPA ^(※3) 事業者を設立し、各施設や荒廃した土地に太陽光を導入するとともに、既存の再エネ設備(クリーンセンター等)の再エネ電気をローカルエナジー株式会社を介して各施設へ供給すること等により脱炭素化を図る。また、米子市水道局施設には太陽光と蓄電池を導入し BCP を図る。同社が一元管理する電力データの見える化を行うデータプラットフォーム事業により職員の行動変容を促す。

(※3) Power Purchase Agreement の略称で、売電事業者と需要者が直接、電気の売買契約を結ぶこと

(2) 推進事業

①再エネ供給事業

既存の再エネ設備（米子市クリーンセンター、米子市内浜処理場）及び新規の再エネ設備で発電した電力を、脱炭素先行地域に供給する。

②非 FIT 太陽光発電 PPA 事業

新規の再エネ設備として、米子市水道局の施設用地、荒廃した農地、公共施設及び民間施設の屋根に、PPA スキームによる太陽光発電を整備する。

③再エネ需給調整蓄電池事業

水道施設のBCP及び再エネ需給調整を目的に、大規模蓄電池を整備する。整備場所として、米子市水道局の施設用地 6,000kWh、荒廃した農地周辺（ex：米子鬼太郎空港近辺）8,000kWhを計画する。

④データプラットフォーム事業

脱炭素先行地域（米子市、境港市、公共施設群）の電気使用量を一元管理し、見える化を行うデータプラットフォームを構築する。市民がポータルサイトにアクセスすることで、公開情報として CO2 排出量を確認でき、行動変容を促していくことも期待できる。

(3) 今後取り掛かるべき地域課題等

今後取り掛かるべき地域課題	水道事業の事業継続 (災害時の電力供給とエネルギーコストの削減) 荒廃した農地の活用 (セイタカアワダチソウの景観被害やヌカカ等の害虫被害対応) 経済の活性化 (新たなエネルギー産業の創出と既存産業の脱炭素対応) 業務事務の効率化 (地域新電力とのデータ連携によるリアルタイム CO2 管理)
行政側で予定している取り組み	公用車の電気自動車への移行 地域エネルギープラットフォームの拡大 カーボンニュートラルに関する教育及び広報活動

5. まとめ

脱炭素先行地域に関する取り組みは、国が2050年度のカーボンニュートラルの宣言をし、その翌年に2030年度までに2013年度比50%削減の目標としたことから、国の施策の1つとして掲げられたものである。全国で100カ所の選定地域を目標とする脱炭素先行地域について、本市は第2回募集時に計画を提出し、令和4年11月に選定され、今年度から本格的に取り組を進めている状況である。

なお、全国各地における脱炭素先行地域は、脱炭素を目指すという方向性は同じだが、それぞれの地域性に応じて、取り組みや対象が提案されている。本市においては、対象地域を一ヶ岡地区、また対象は、2,770世帯、民間施設65施設、公共施設2施設とし、戸建住宅や事業所等への太陽光発電設備や蓄電池の導入や、エアコンやエコキュート、EV充電器等のリース方式による導入、また、市営住宅建て替え事業に合わせた脱炭素型市営住宅などの建設が予定されている。

今回調査を行った米子市では、第1回募集時に脱炭素先行地域の計画を提出し、令和4年4月に選定され、取り組みを進めている。また、選定以前からも脱炭素に向けた取り組みといえる民間資本主体の地域電力会社の設立や、よなご未利用エネルギー活用事業などが行われていた。それらの取り組みも国の施策に先んじて取り組んでおり、脱炭素先行地域の対象地区は、隣の境港市も含まれ、主な対象施設としては両市の公共施設群等である608の公共施設と、その他民間施設2施設を対象としている。

脱炭素に関する取り組みについては、世界的な潮流であり、早急に取り組む課題である。本市が国の施策としての脱炭素先行地域に選定されたうえで、その取り組みを強く進めていくのは、非常に重要と考える。ただし、留意が必要なのは、本市の対象地域が一ヶ岡地区のみで、主に一般住宅を対象としていることである。そのため、当該地区だけで、安価な太陽光発電設備や蓄電池等の導入が進み、結果として、市内全域に脱炭素に関する取り組みが波及しないことが懸念される。

脱炭素に関する取り組みは、本市全域で取り組む必要がある。最近パブリックコメントがなされた延岡市地球温暖化対策実行計画の案においても、事業者や市民に分けた役割や取り組みも明記されているが、今後はさらに、一ヶ岡地区に限らず各地域において、ハード・ソフトの両面で身近に実施可能な取り組みをまとめることが有益と考える。それによって、市民1人1人が、自分自身がどういった取り組みができるかが認識され、そのことで意識変容を促すことができる。

また、一ヶ岡小学校での取り組みを継続するとともに、さらにほかの各小中学校や地域住民にSDGsやカーボンニュートラルといったことを説明する機会やイベントを設けることができれば、全市的な取り組みにつなげていくことができる。

脱炭素先行地域の取り組みが、本市の市民全体の意識変容につながり、それによって本市におけるカーボンニュートラルが早期達成できるよう期待する。

調査テーマ：学校・地域が連携する取り組み

1. 本市の現状について

本市の生産年齢人口（15～64歳）は、昭和55年（1980年）の101,524人から減少を続け、平成27年（2015年）には69,606人と31,918人の減少している。また、社人研推計によると、老年人口（65歳以上）の比率は、平成27年（2015年）の31.2%から令和27年（2045年）には41.3%へと10.1%上昇し、生産年齢人口比率は、55.6%から令和27年（2045年）には47.9%へと7.7%低下するとされている。

少子高齢化の進行により、地域の担い手不足が懸念され、また、家族形態や、価値観が変容しており、ライフスタイルなども多様化している。そのようなことを背景として、地域社会の繋がりや支え合いが、希薄化していることも懸念される。

そのような中、これからの地域社会の活力を維持し、安心と希望溢れる未来の原動力となるのは、地域に対して、当事者意識や主体性を持った人である。そのため、貴重な地域の宝である子ども達を、地域全体で育むことが必要とされ、様々な形の地域学校協働活動の取り組みが行われている。

地域学校協働活動の概略

- ・ 地域の高齢者、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体等の幅広い参画を得て、地域全体で子ども達の学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のこと
- ・ 本市では、登下校の見守り、地域行事、はげまし隊の授業支援、放課後子ども教室、ふるさと教育、キャリア教育支援、伝統芸能継承活動、合同避難訓練など様々な活動が行われている。
- ・ 多くの幅広い層の地域住民、団体等が子どもの教育活動に参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制を構築するため、本市では17の学校区に地域学校協働本部を設置している。

2. 本市の主な取り組み

(1) コミュニティスクール（学校運営協議会(※4)制度を取り入れている学校）

本市では令和5年度から、コミュニティスクールがすべての小中学校に導入されている。コミュニティスクール導入の効果として、地域と学校が「顔が見える関係」となり、子どもへの教育効果が大きくなることが期待されている。

コミュニティスクールと地域学校協働活動は車の両輪として一体的に推進することが重要である。

(※4)学校と地域住民が力を合わせて学校の運営に取り組むために話し合うための協議会であり「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み

令和5年度 コミュニティスクールにおける地域学校協働活動の実践事例

浦城 小学校	野菜販売	学校で育てた野菜を安価な値段で地域の方たちに販売した。地域屋外放送を使用し広報活動も行い、7月から11月まで計17回実施
	地区合同 避難訓練	地元の消防団から消防団活動について話を聞いた後、放水訓練を体験
	もちつき 大会	地域の方々を招いた餅つき大会を開催しており、臼や杵などは、地区に呼びかけて、学校に持ち寄って開催
延岡 中学校	防災減災 教育	防災減災教育を通して学校を知る・地域を知る・課題解決能力を養うとの3つのテーマを基に実施 避難場所を知ってもらい、スムーズな避難方法や避難生活のイメージをもってもらうための校内見学や、地域に出て、危険箇所や避難施設を知り、災害に遭ったときの対応などを考える機会とし、フィールドワークで危険箇所の写真を撮って防災マップを作成した。
旭 中学校	地域一体の 防災訓練	地震を想定して、12ヶ所の一時避難場所を設定し、住んでいる地区ごとに地域の方と学校まで避難を行った。また、各区長の指示のもと、本校までの道中に危険と思われる箇所を一緒に確認した。
南 中学校	バザー	数年ぶりに開催。地域の方が大根を提供していただける方を探し、PTAの方が、畑に大根を抜きに行き、ボランティアで集まった生徒が大根を丁寧に洗い、新聞で包んで販売
	塩浜地下横 断歩道壁画 プロジェクト	南中学校区青少年健全育成協議会の取り組みの1つとして、美術部生徒15名が参加して制作に協力。縦1.8m、横、3.3mの大きな壁に美術部生徒が書いた原画をもとに、1日近くかけて仕上げた。
南方 小学校 西階 中学校	南方地区 探索会	西階地区青少年育成協議会と学校運営協議会が連携して実施。参加者が一緒に、南方地区の史跡を探索することを通して、ふるさとのすばらしい歴史や文化について理解するとともに、地域の方との交流を図った。
黒岩小 中学校	米作り しめ縄作り	毎年ふれあい活動として、米づくりにおける田植え、稲刈り、餅つきの一連の活動、そしてしめ縄づくりなどが実施

(2) NPO 法人学校支援のべおかはげまし隊

目的	延岡市内にある小・中学校に対して授業支援を行い、学習環境の整備を図り、学校教育の充実・向上に寄与すること
隊の概要	平成20年度に旭化成OB22名から始まった活動であり、平成24年のNPO法人化と同時に、その他の企業や市役所、教員OB、一般の方々も隊員として加入
取組内容	当初は中学生に早い段階から数学と理科の基礎力を身に付けさせる活動が主であったが、現在は理科、数学、英語から、徐々に全教科にひろげ、水泳、家庭科といった科目も対応している。中学校12中学校に加え、小学校においても希望がある学校に対応して5校で実施

3. 他自治体の取組状況

益田市（島根県）

(1) 益田市の現状

平成27年10月に策定した「益田市総合戦略」において、人口減少問題の克服と持続的な発展に向け4つの基本目標を掲げている。それぞれの分野において、施策を担う人材、幅広く将来の地域を担う人材の育成を大きなテーマとしている。さらに、行政だけでなく、教育機関、事業者、民間団体など、幅広い主体が連携・

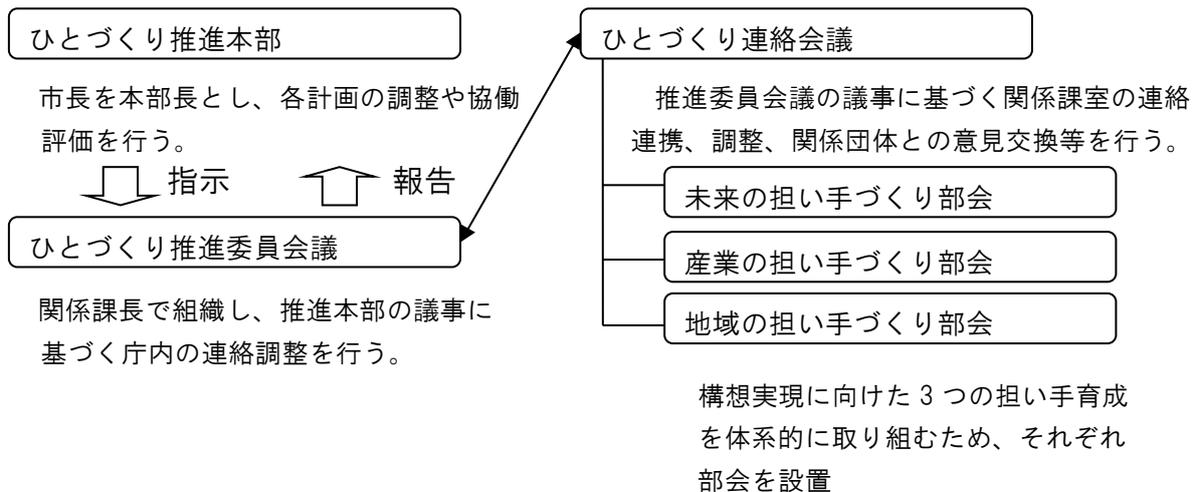
協働して取り組むことが重要と捉え、平成 28 年 3 月に益田市ひとつづくり協働構想を策定し、市長を推進本部の部長に位置付ける推進体制を構築している。

(2) 益田市ひとつづくり協働構想と推進体制

益田市ひとつづくり協働構想

基本目標 1	定住の基盤となるしごとをつくる
基本目標 2	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標 3	益田に回帰・流入・定着するひとのながれをつくる
基本目標 4	地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる

推進体制



(3) 各部会における主な取り組み

部会名	主な取り組み
未来の担い手づくり部会	・対話を通じたライフキャリア教育の推進 ・益田市型中高一貫推進・高校連携魅力発信業務委託など
産業の担い手づくり部会	・企業の採用力アップを目指した取り組み ・モノづくり人材育成に向けた松江高専との連携など
地域の担い手づくり部会	・人が育つまち益田HPの開設 ・地域自治組織を中心とした地域づくりの推進など

(4) 益田版カタリ場

	概 要
益田版 カタリ場	<p>認定 NPO 法人カタリバが開発して、2001 年度より首都圏を中心に展開されている高校生と首都圏の大学生が授業の中で語り合うキャリア学習プログラム、カタリ場を益田市版としてアレンジして実施。地域の大人と子どもが 1 対 1 で対等に語り合い、これから「どんな大人になりたいか」生き方を考える授業。人との繋がりが希薄な時代だからこそ、2 時間の授業の中で本音で話し合うことによって、子どもと地域の大人が繋がりその後も気軽に話し合える関係になることを目的としている。</p> <p>【キーワード： 地域の大人、「またね」の関係づくり】</p>

益田版カタリ場の実績

(年度/人)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
小学生の受講者数	0	85	375	374	422	416	422	408
中高生の受講者数	176	270	526	574	540	604	763	743
大人の参加者数 (実績)	24	45	98	143	149	222	217	235
大人の参加者数 (延べ数)	24	50	136	193	254	293	318	318
高校生の参加者数 (実績)	0	7	41	53	79	56	66	116
高校生の参加者数 (延べ数)	0	7	92	174	219	169	139	281
対話した人数 (実数)	200	407	1,040	1,144	1,190	1,298	1,468	1,502

(5) 公民館を中心とした学校の学びと学校外の学びの往還事例

研修や市内約 20 地区に市の会計年度任用職員としての公民館長及び公民館事務員が在籍しており、ひとづくりの活動において、中心的な役割を担っている。学校、公民館、また各地区でそれぞれの地域や人の発案等に合わせた活動が実施されている。

学校・公民館での主な活動

高津中学校	イキカタズカン(地域の大人がフリップ形式で人生を生徒に語る)
益田中学校	人生ふりかえりフェア(これまでの人生を人に語る)
吉田公民館	人生ふりかえりフェアシェア会(フェアを実施した大人同士の会)

各地区での主な活動

益田地区	高校生発案の三宅御土居イベント 日本遺産スタンプラリー 小学生が地域でボランティア活動
西益田地区	高校生発案のオンラインゴミ拾い 中学生主体の灯火祭
豊川地区	高校生が空き家のワークショップ とよかわわっしょい(中高生の地域活動チームからのつながり)
匹見地区	地域まるごと図書館(小・中学生が提案)

4. まとめ

学校・地域が連携する取り組みについては、急激な少子高齢化により人口減少が進行する中、地域社会の活力を維持し、未来の原動力となるために地域が密接にかかわりながら子どもを育てる取り組みの重要性がさらに高まっている。

そのような中、本市においては、高齢者、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体等の幅広い参画を得て行う地域学校協働活動として、登下校の見守り、はげまし隊の授業支援、放課後子ども教室、ふるさと教育、キャリア教育支援、伝統芸能継承活動、合同避難訓練など様々な活動が行われている。

また、今年度からすべての小中学校にコミュニティスクールが導入されており、各学校単位において、地域と連携した各種取り組みが実施されている。今年度は、コロナウイルス感染症が5類に移行されたこともあり、数年ぶりにバザーを開催した学校や、防災訓練等を地域の区と協働で実施し、防災マップを作成した学校など、地域性に応じて様々な取り組みがなされている。

今回視察を行った益田市においては、人材育成のために、行政だけではなく、教育機関、事業者、民間団体など、幅広い主体が連携・協働して取り組むことが重要と捉え、益田市ひとつづくり協働構想を策定し、市長を推進本部の部長に位置付ける推進体制を構築している。また、益田版カタリ場として、大人と子どもが1対1で対等に語り合うプログラムを行っており、同取り組みは小学校から高校までの児童・生徒が参加して実施されているところである。

益田版カタリ場のように、大人と子どもが1対1で語り合う対話型のプログラムは、子どもたちも面白い気づきが得られ、心を育み、地域愛を芽生えさせる取り組みとして非常に有益であると考えられるため、市として実施する検討も必要である。

ただし、現在本市においては、各小中学校において学校・地域が連携した取り組みが行われているが、子どもたちへ関わる大人側の担い手が、特定の少人数の人に偏り、さらにはその担い手も高齢化が進んでいる状況も見受けられる。そのため、新たな取り組み、既存の取り組みの双方ともに、子ども達に関わる大人側の人材育成・確保などが課題であり、対策や配慮が必要である。

また、今年度から全学校で導入されたコミュニティスクールについて、今後は各学校から出てきた問題をどう解決しているのか、各活動をどういったやり方で進めているのかなど、各学校間のさらなる連携の推進も必要であると考えられる。それによって、お互いに情報共有でき、各課題の解決や、活動の活性化が図れることが期待される。